

PASSION  
FOR THE  
BEST

インターネットセミナー資料  
**株式物色戦略**

～短期の反騰候補と、  
中長期で円安後半戦に飛躍が期待される銘柄群～

2014年7月2日

佐藤 光

**大和証券**

Daiwa Securities

この資料は、ミーティング等における投資情報の提供活動に際し補助的資料として作成したもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。ご利用に際しては、末尾の開示事項の記載もご覧ください。なお、資料中の図表は作成時点の社名が作成者になっていることがありますが、ご了承ください。

当面の相場想定

足もととは需給改善、一時荷もたれ感も、景気対策で秋に上放れ期待

決算発表開始で底入れ(97年も4月11日)

SO(6月13日)信用期日(6月末)

円高?(5月分貿易統計は6月18日)

金融緩和?(決定会合7月15日中間評価)  
成長戦略纏め(6月下旬)

資金調達の荷もたれ懸念?  
G20財務大臣・中央銀行総裁会議(9月20日・21日)

年金改革(9月から10月)

消費税率10%に向け景気対策か  
金融緩和?(10月31日展望レポート)

15日、サミット(15日・16日)

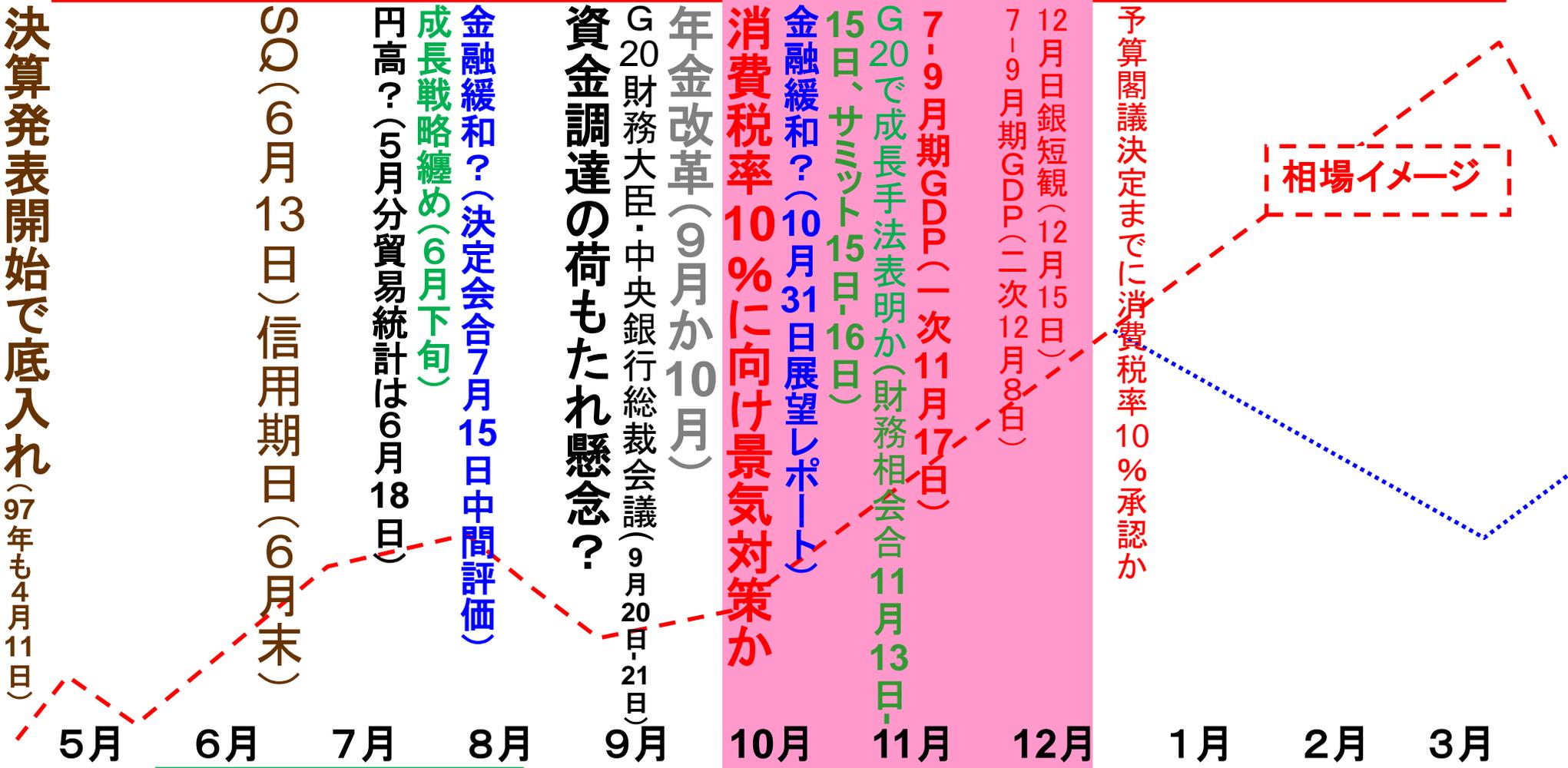
G20で成長手法表明か(財務相会合11月13日・15日)

7・9月期GDP(一次11月17日)

7・9月期GDP(二次12月8日)

12月日銀短観(12月15日)  
予算閣議決定までに消費税率10%承認か

相場イメージ



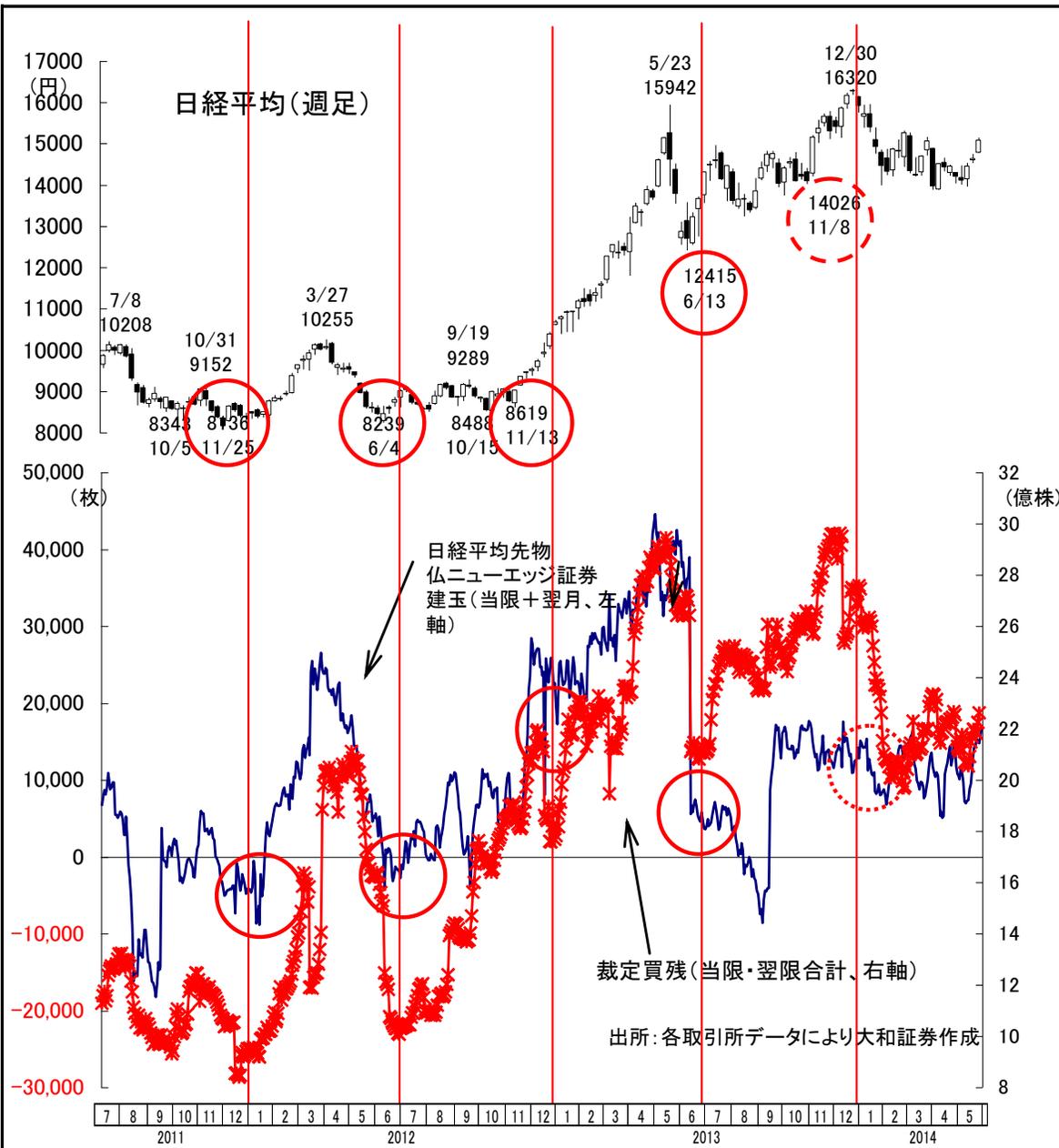
成長戦略関連

信用期日  
明け順に

公共投資関連

↑成長戦略  
関連も

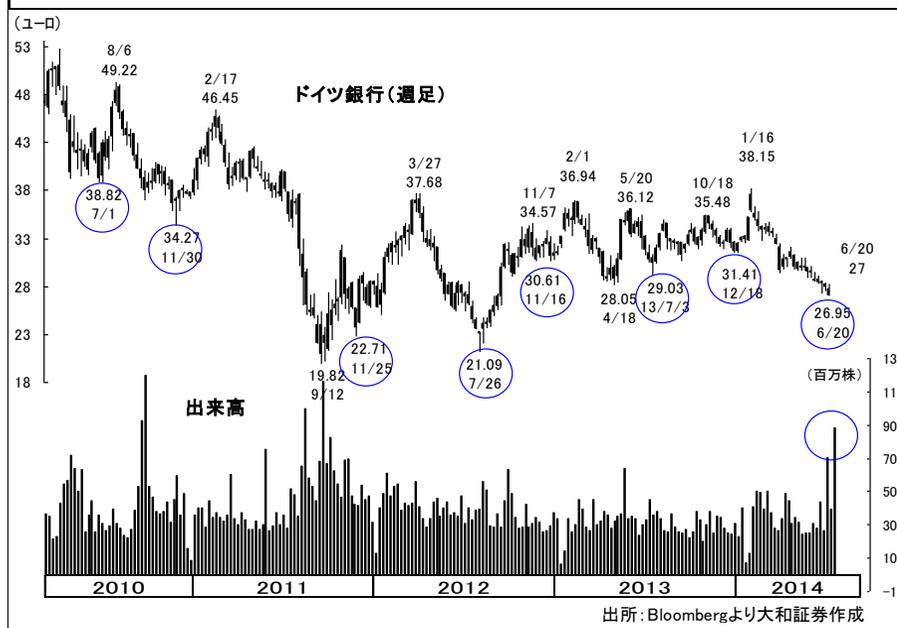
出所: 各種資料より大和証券作成。  
予定は変更になる可能性があること  
に留意。日銀金融政策決定会合  
はそれぞれ最終日。



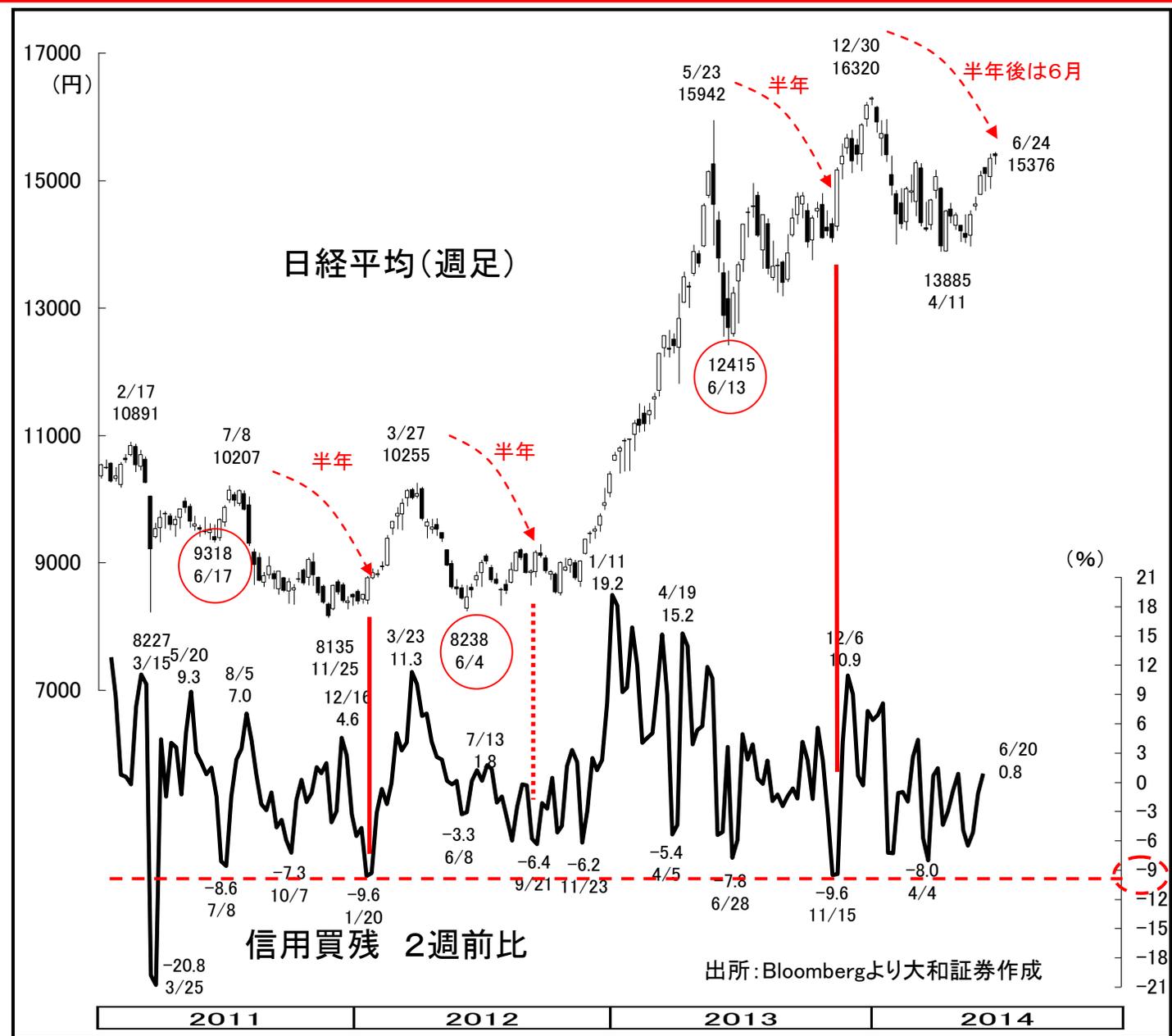
現在、欧州第一位(世界でも三位)のヘッジファンドは欧州銀の自己勘定をスピンアウトしたファンド。債券運用のヘッジで日本株先を利用。欧州の期末と中間期末には注意(左)。

特に、ドイツでは大規模ファイナンスが発表され、TOPIX先物に大きな手口も散見される。SQIに向けて注意。

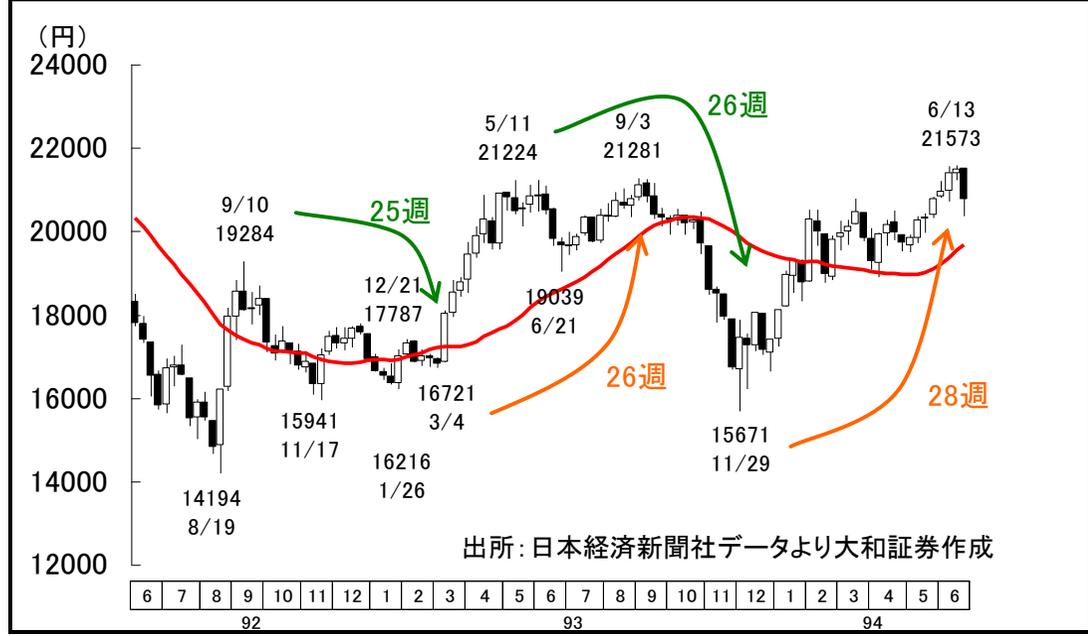
ただし、例年6月にポジション整理は一巡。株式も6月に底値多く、足もと突っ込み買いの好機。



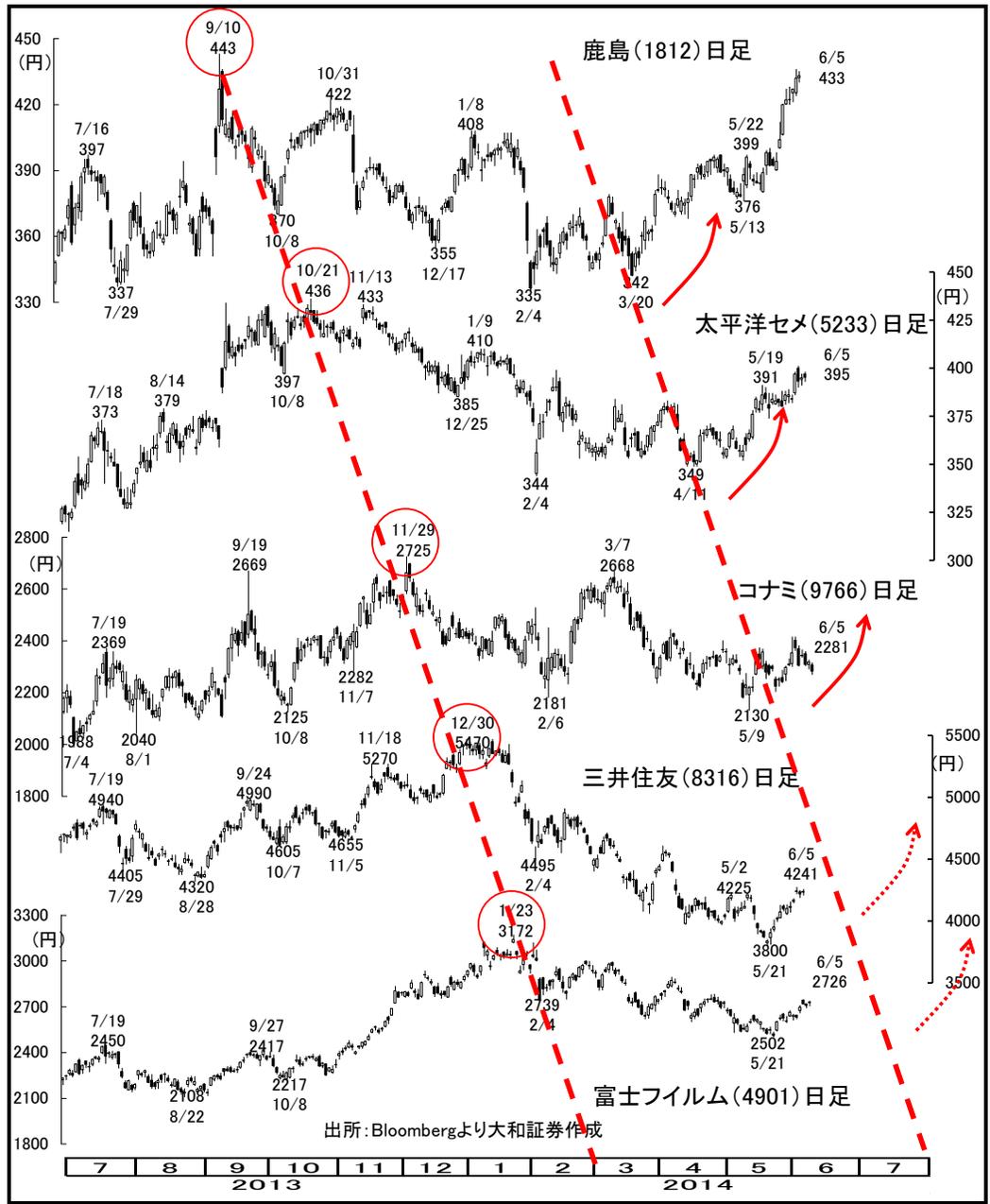
# 日本株は天～底に信用期日の半年リズム。6月から需給改善に



# 日本株は天～底、底～天に信用期日の半年リズム。需給好転へ



# 株式物色は高値期日の遅い出遅れ株へ



# 信用期日明けの順に、上値が軽くなる値動きが広がる



# 高値の信用期日が到来する順に物色ローテーションへ

業種名	高値日付
陸運	20131115
食品	20131121
精密	20131210
パルプ・紙	20131227
その他金融	20131227
鉄鋼	20131230
輸送機	20131230
倉庫・運輸	20131230
情報・通信	20131230
保険	20131230
不動産	20131230

業種名	高値日付
ゴム	20140108
ガラス・土石	20140108
金属製品	20140108
電機	20140108
小売	20140108
銀行	20140108
証券	20140108
その他製品	20140110

※東証の業種別株価指数、  
昨年11月～今年1月まで  
で、終値ベースの高値形成  
日付の順に掲載

業種名	高値日付
建設	20140117
化学	20140117
繊維	20140122
非鉄金属	20140122
機械	20140122
海運	20140122
卸売	20140122
サービス	20140122

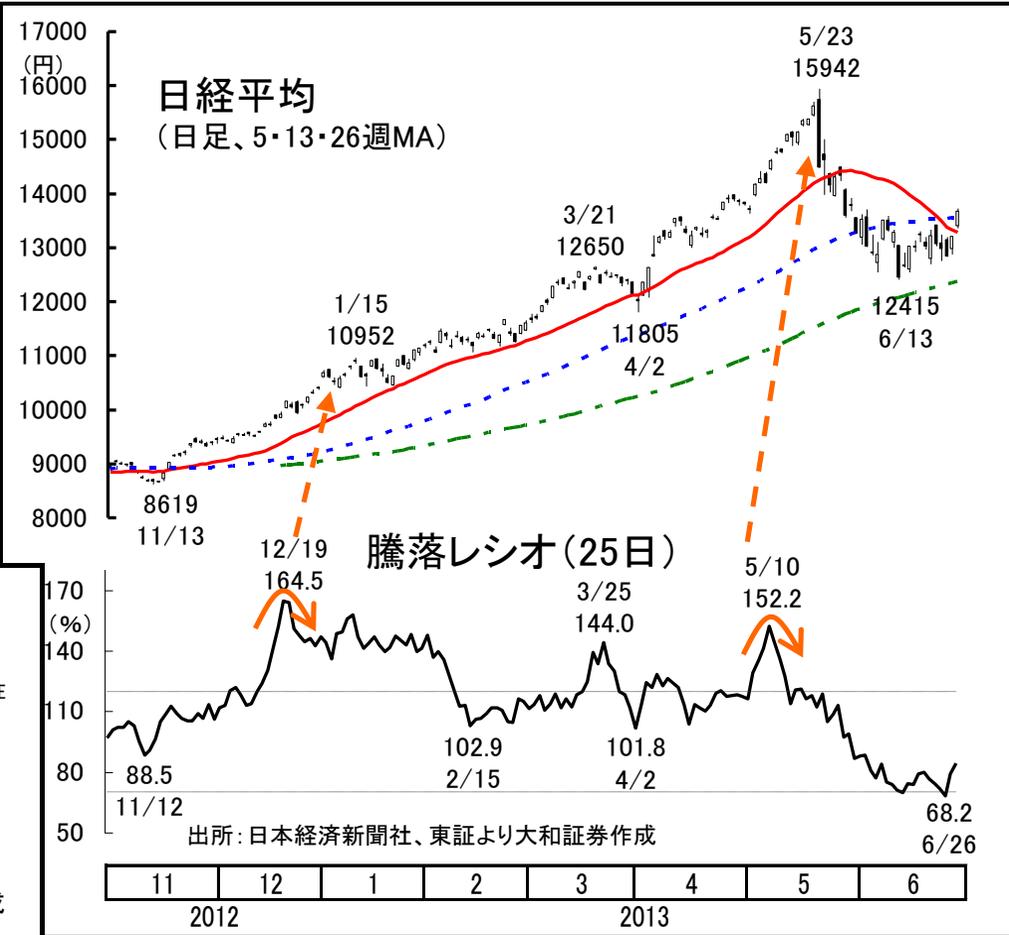
出所：東証より大和証券作成

# 7月後半からは荷もたれ感も

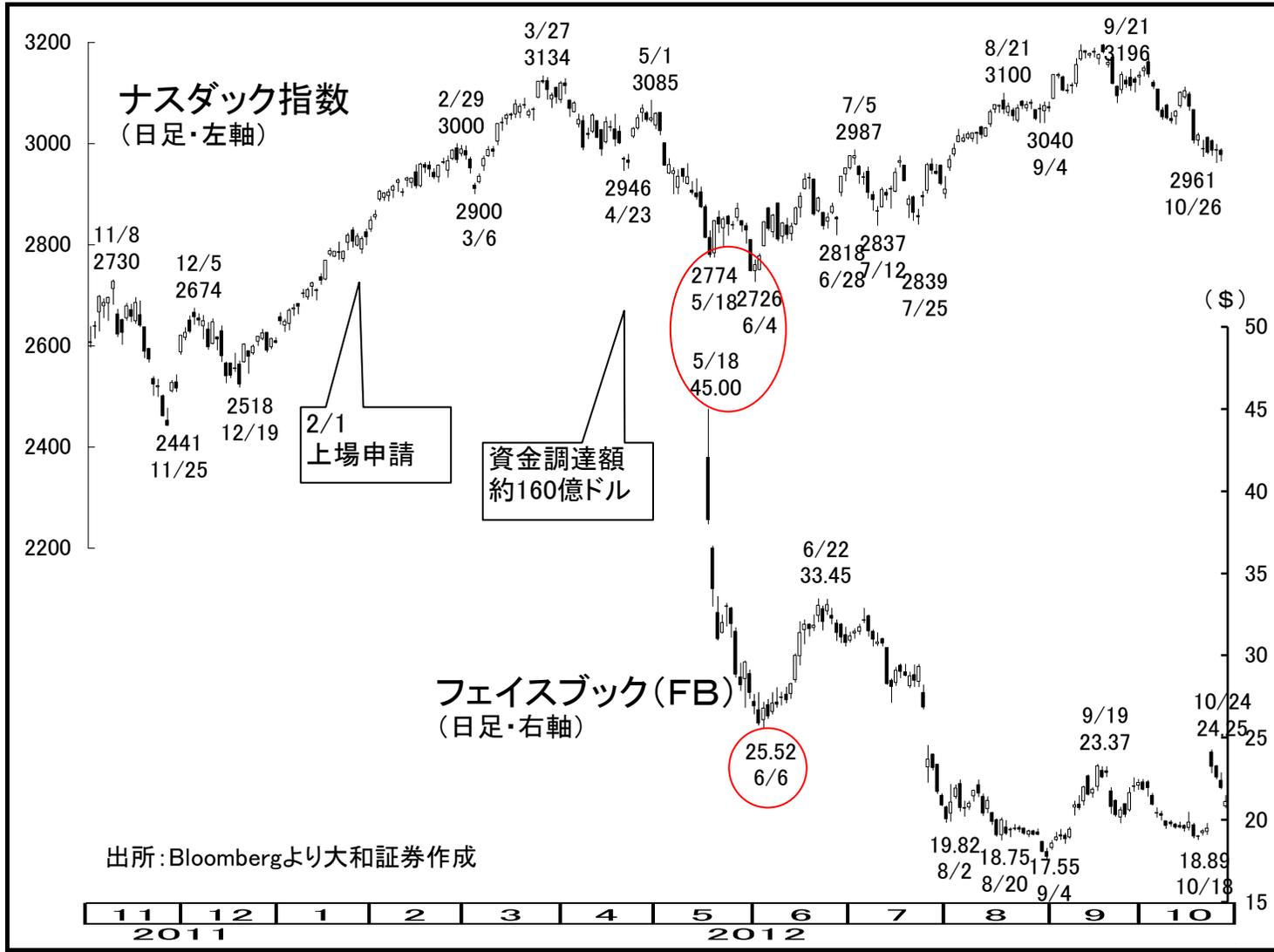
## 騰落レシオは超過熱圏入りで、当面は上昇の余韻残る

7/8~10はETFの分配金支払基準日集中。  
 昨年12月末急騰の日経225採用値嵩株も  
 期日明け。

7月初旬は上昇の余韻が残りやすい



# 今夏はアリババの上場で世界的に換金売りも。日本も株主総会後に注意か



最近の主な株式資金調達

社名と発表日	調達金額
東レ 5月22日	1000億円
三井不 5月27日	3245億円
ヤマダ電 5月27日	1000億円
大王紙 6月2日	224億円
DIC 6月2日	114億円

出所: 各種資料より大和証券作成

最近の主な社債資金調達

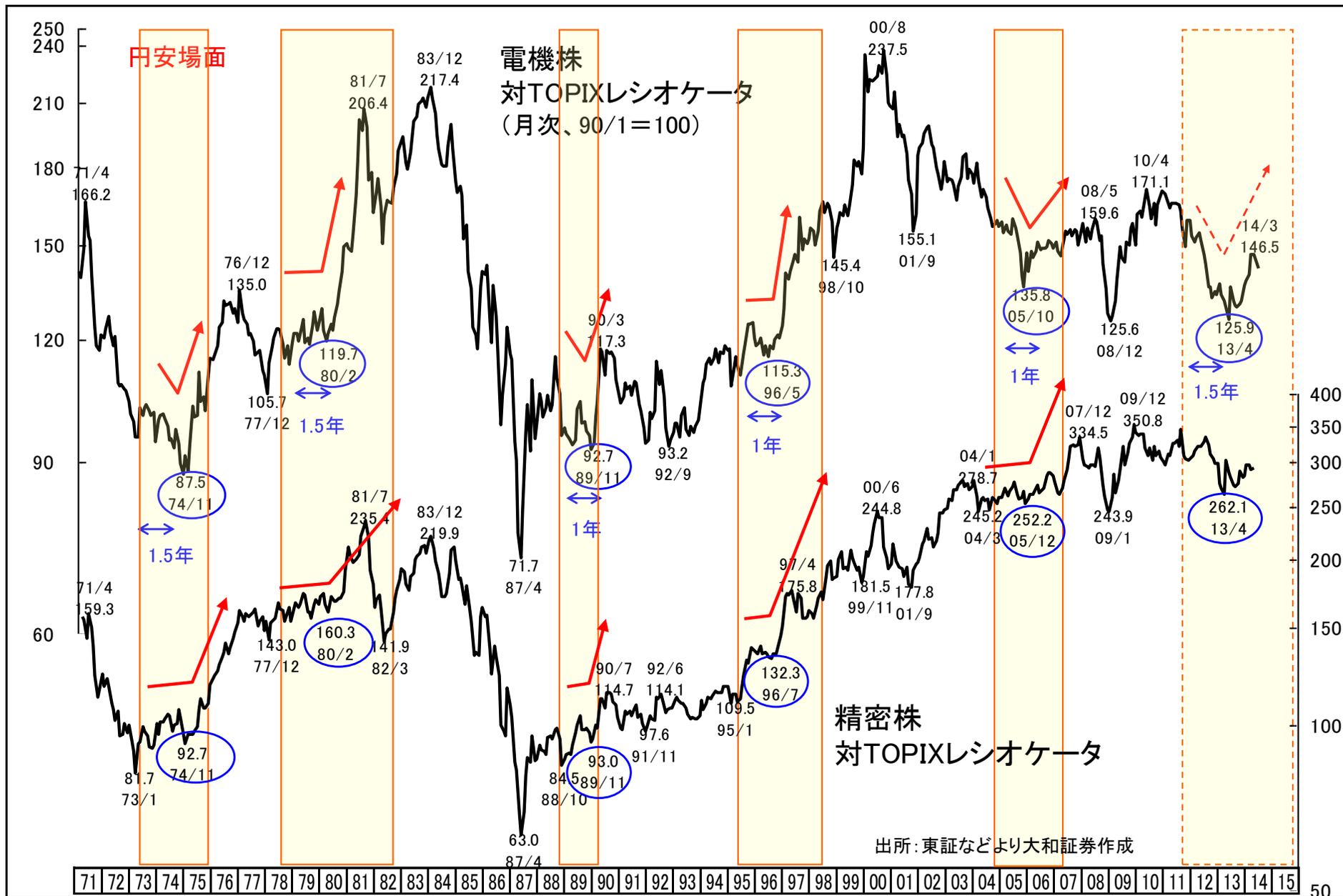
1月	JR東日本 500億円(4本建て)
4月	日産自動車 1200億円(10年物は金利最低)
5月	ソフトバンク 3000億円(個人投資家向け)
6月	三菱電機 400億円(4年半ぶり)
	島津製作所 150億円(6年3カ月ぶり)
	楽天 300億円(初めて)
	三菱商事※ 300億円程度(初の18年債)
	サントリー食品※ 400億円程度(初めて)

(1~6月の主な社債発行。※は見込み)

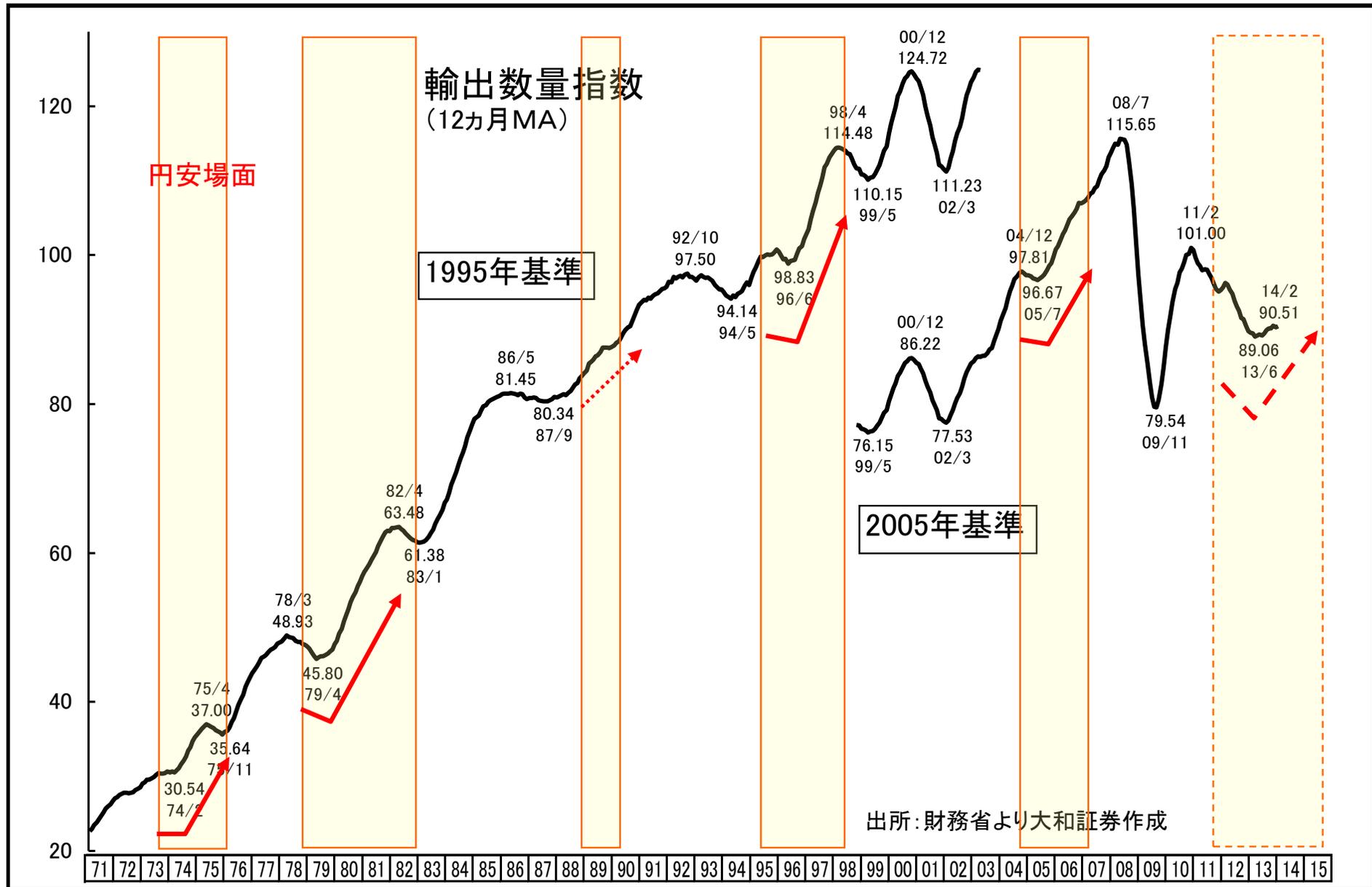
出所: 各種資料より大和証券作成

# 円安後半戦の集中物色候補の抽出:

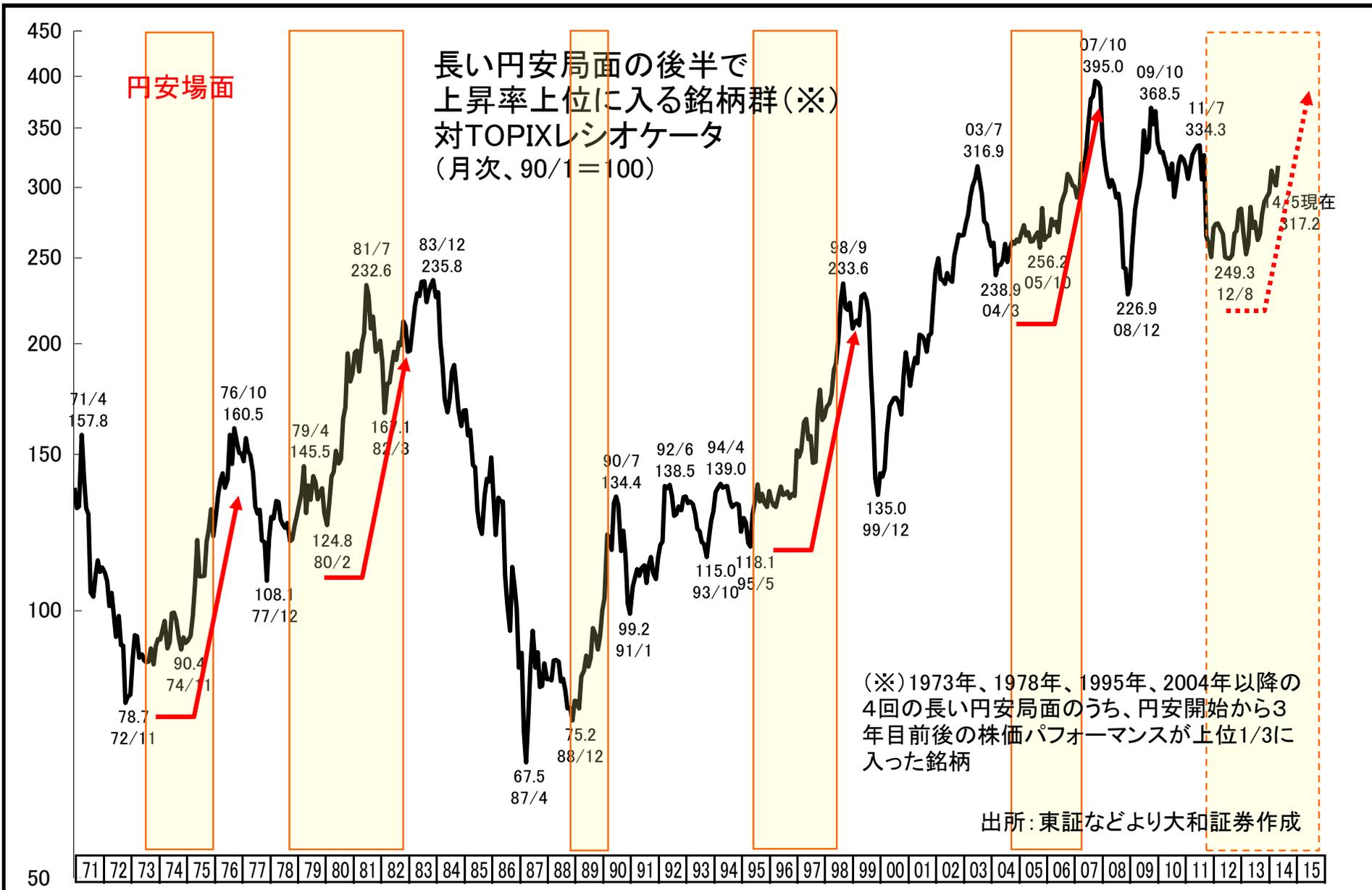
ハイテク株には、過去と同様にJカーブ効果が出てきた



# Jカーブ効果で輸出数量も回復し始めている



# Jカーブ効果等から、円安局面の後半に良く上昇する銘柄群



# 円安局面の後半での集中物色候補リスト

コード	銘柄名
1882	東亜道路 TOA ROAD CORPORATION
1883	前田道路 MAEDA ROAD CONSTRUCTION
1941	中電工 CHUDENKO CORPORATION
2282	日本ハム NIPPON MEAT PACKERS
2284	伊藤ハム ITOHAM FOODS INC.
2810	ハウス食品 HOUSE FOODS GROUP INC.
4062	イビデン IBIDEN CO. LTD.
4452	花王 KAO CORP.
4530	久光製薬 HISAMITSU PHARM.
4617	中国塗料 CHUGOKU MARINE PAINTS
4901	富士フイルム FUJIFILM HOLDINGS CORP
5196	鬼ゴム KINUGAWA RUBBER
5208	有沢製作 ARISAWA MFG.
5214	日電硝 NIPPON ELECTRIC GLASS
5334	特殊陶 N. G. K. SPARK PLUG
5471	大同特鋼 DAIDO STEEL
5631	日本製鋼 JAPAN STEEL WORKS
5727	東邦チタニウム TOHO TITANIUM
5975	東プレ TOPRE
6104	東芝機械 TOSHIBA MACHINE
6135	牧野フライマシナ MAKINO MILLING MACHINE
6310	井関農機 ISEKI & CO. LTD

コード	銘柄名
6367	ダイキン工業 DAIKIN INDUSTRIES
6383	ダイフク DAIFUKU CO. LTD.
6440	JUKI JUKI CORPORATION
6445	蛇の目ミシジメ JANOME SEWING MACHINE
6463	TPR TPR CO. LTD.
6471	日本精工 NSK LTD.
6506	安川電機 YASKAWA ELECTRIC CORP.
6588	東芝テック TOSHIBA TEC CORP.
6706	電気興業 DENKI KOGYO
6751	日本無線 JAPAN RADIO
6755	富士通ゼネラル FUJITSU GENERAL LIMITED.
6758	ソニー SONY CORPORATION
6762	TDK TDK CORP.
6768	タムラ製作 TAMURA CORPORATION
6770	アルプス電機 ALPS ELECTRIC
6773	パイオニア PIONEER CORP
6794	フォスター FOSTER ELECTRIC
6796	クラリオン CLARION
6798	SMK S M K
6803	ティアック TEAC
6806	ヒロセ電機 HIROSE ELECTRIC

コード	銘柄名
6807	航空電子 JAPAN AVIATION ELEC.
6856	堀場製作 HORIBA LTD.
6976	太陽誘電 TAIYO YUDEN CO. LTD.
6988	日東電工 NITTO DENKO CORPORATION
6996	ニチコン NICHICON CORPORATION
7246	プレス工業 PRESS KOGYO
7259	アイシン精機 AISIN SEIKI
7269	スズキ SUZUKI MOTOR
7270	富士重工 FUJI HEAVY INDUSTRIES
7309	シマノ SHIMANO INC.
7729	東京精密 TOKYO SEIMITSU
7733	オリンパス OLYMPUS CORPORATION
7762	シチズンホールディングス CITIZEN HOLDINGS CO. LTD.
7915	日写印 NISSHA PRINTING
7936	アシックス ASICS CORPORATION
8036	日立ハイテク HITACHI HIGH-TECHNOLOGIES
8078	阪和興業 HANWA CO. LTD.
8113	ユニチャーム UNI CHARM CORP
8237	松屋 MATSUYA CO. LTD.
9110	ユニテッド NS UNITED KAIUN KAISHA
9735	セコム SECOCOM CO.

出所：東証データより大和証券作成

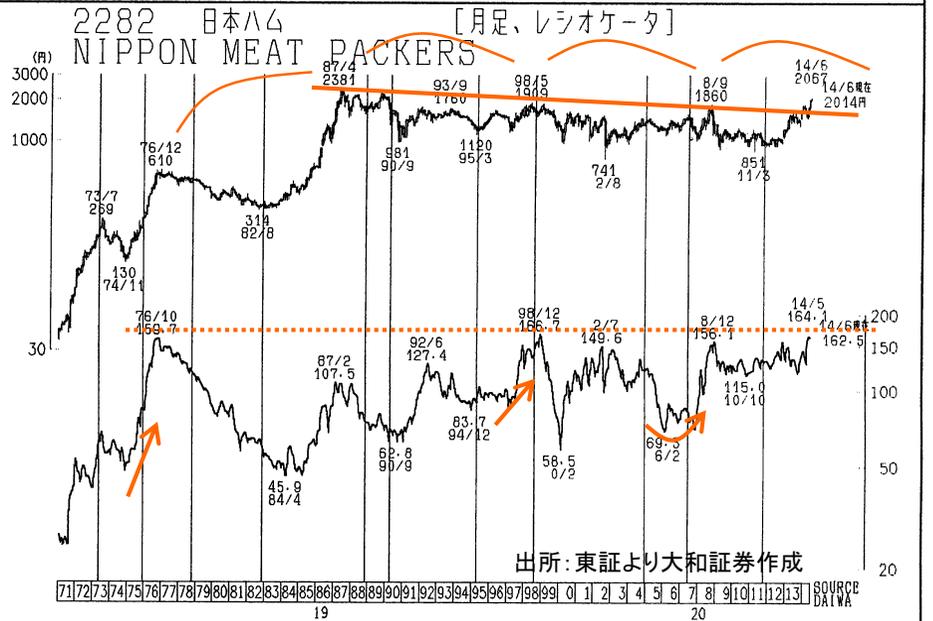
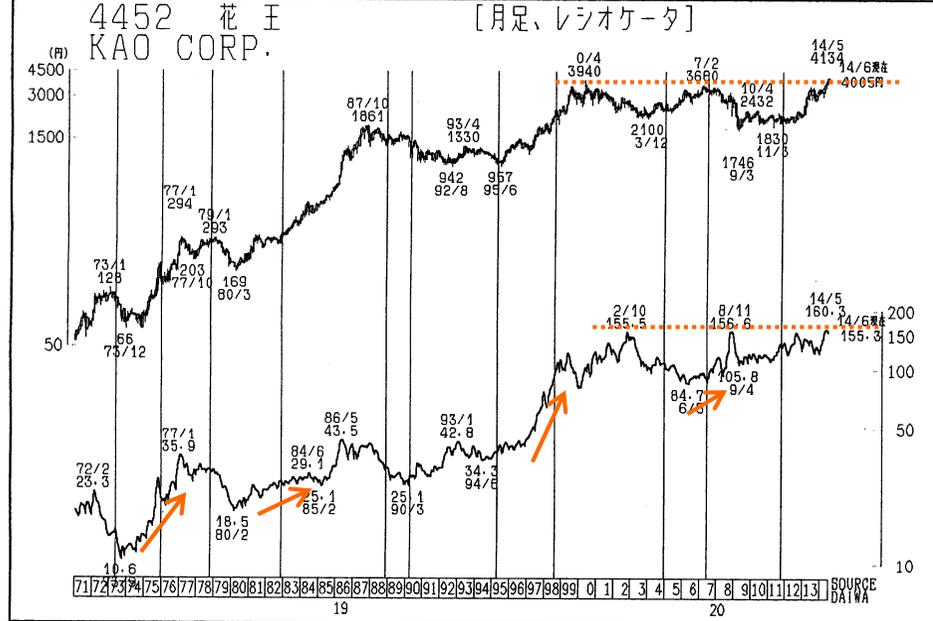
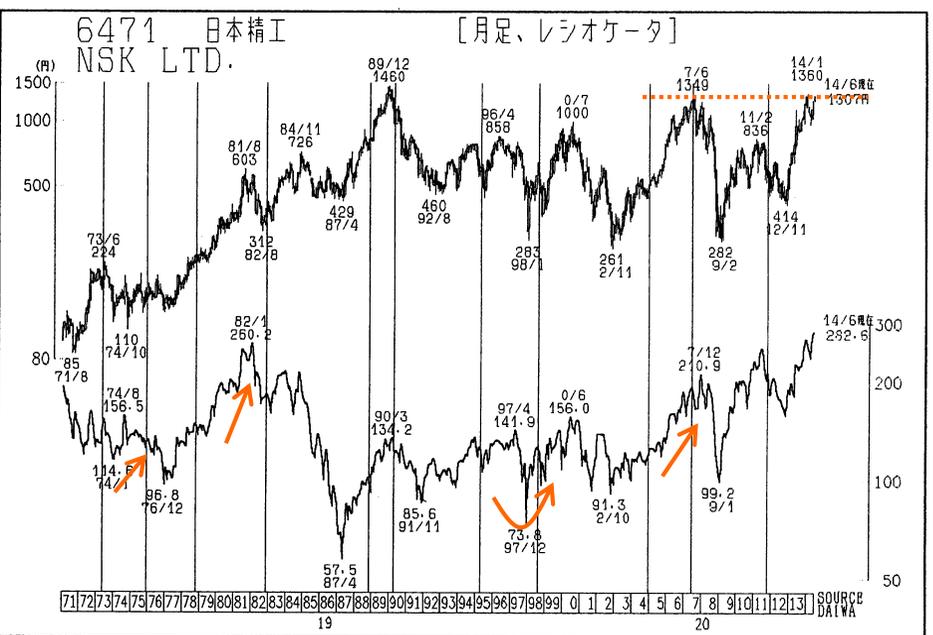
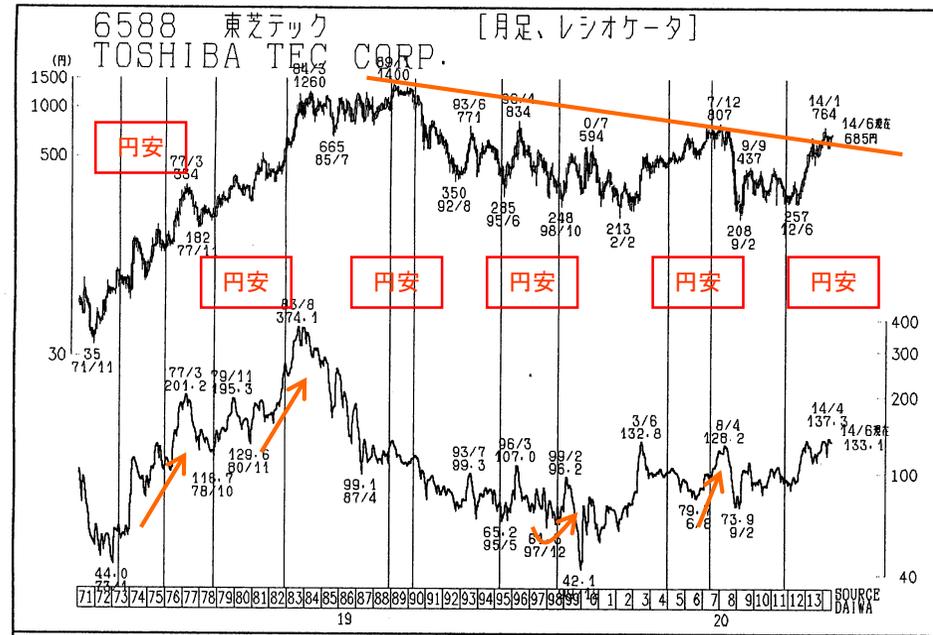
対象：東証1部、直近の売買代金平均が1億円以上の銘柄

1973年、1978年、1995年、2004年以降の4回の長い円安局面のうち、

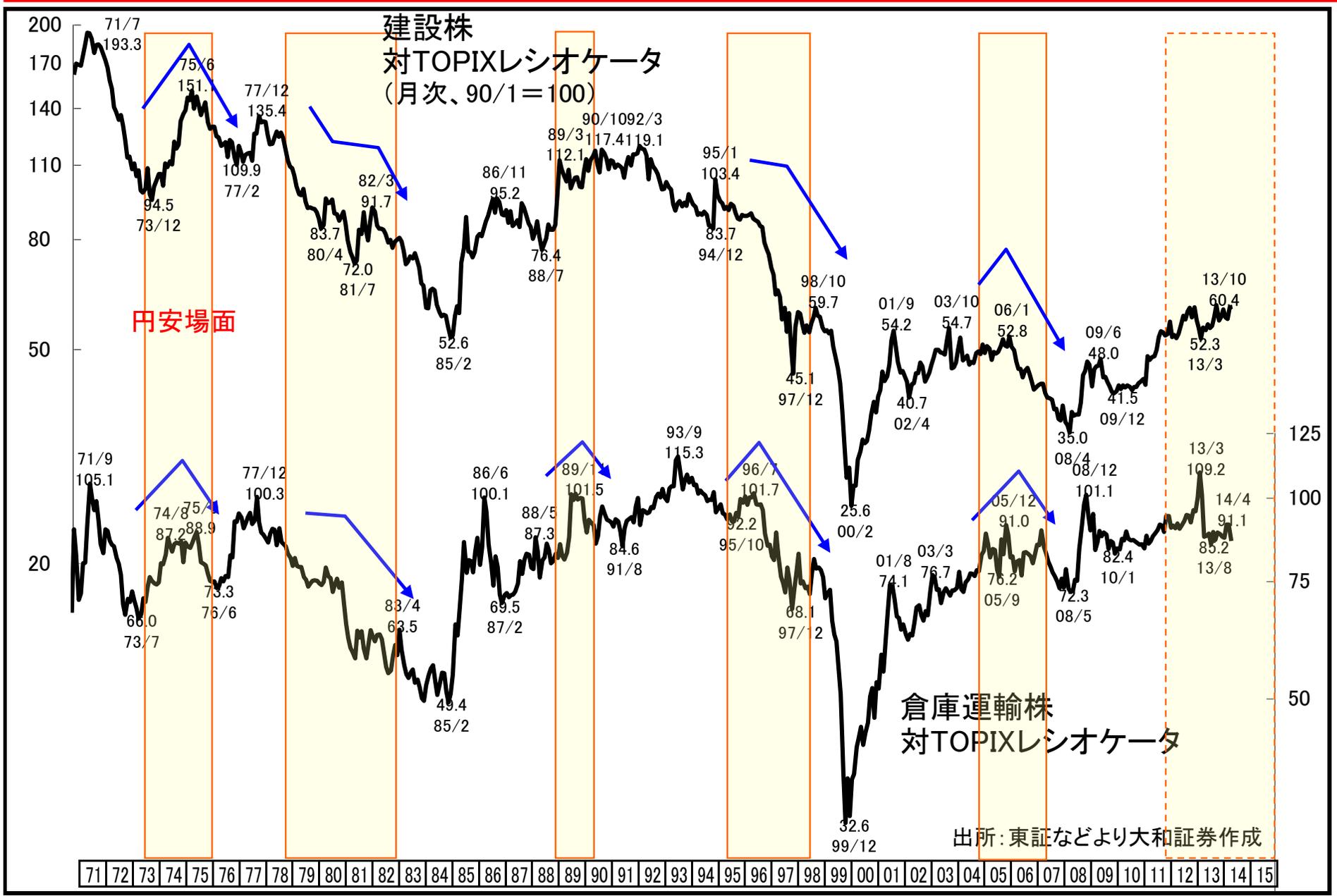
円安開始から3年目前後の株価パフォーマンスが、3局面以上で上位1/3に入った銘柄



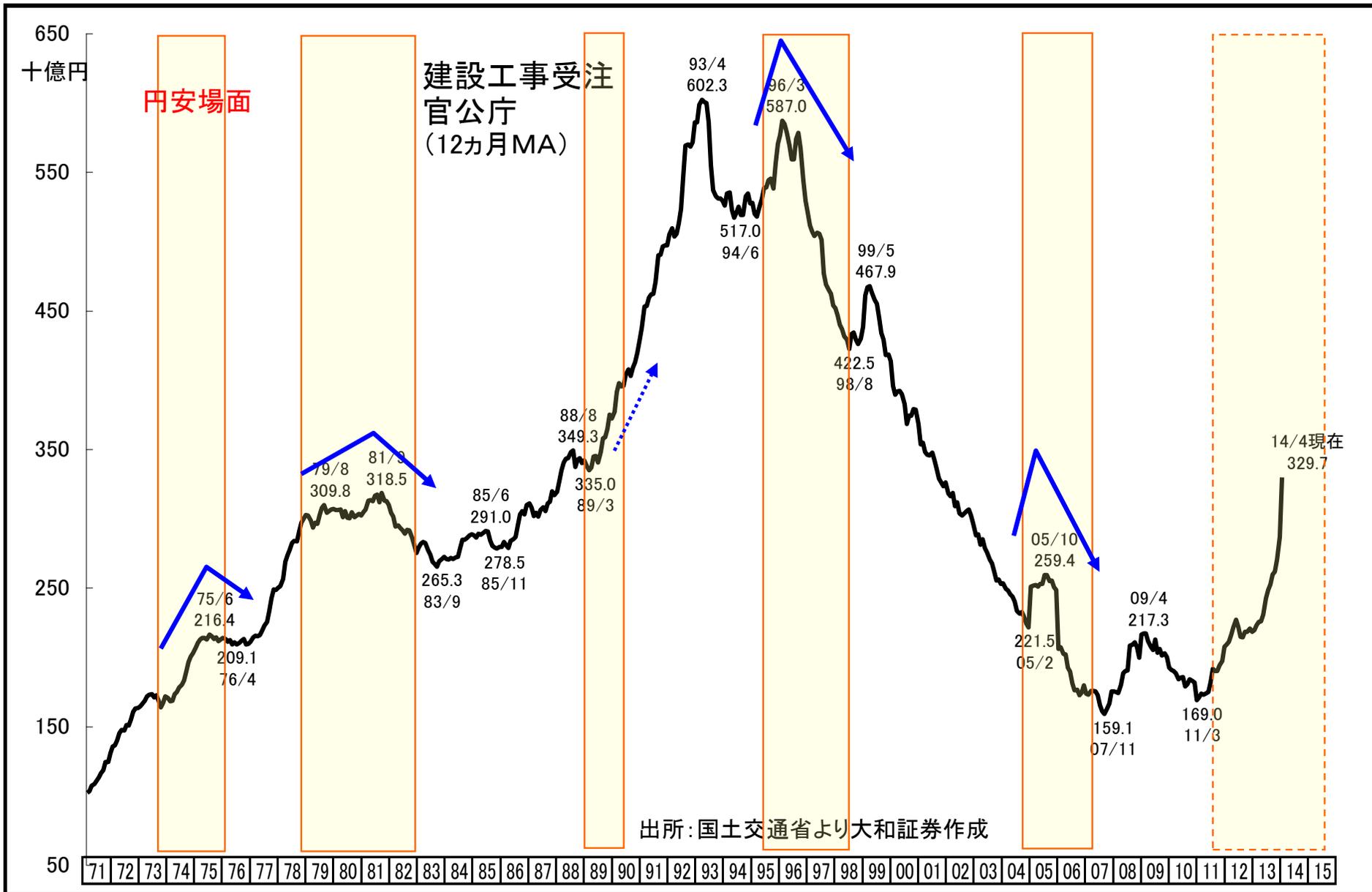
# 物色候補の代表銘柄チャート2



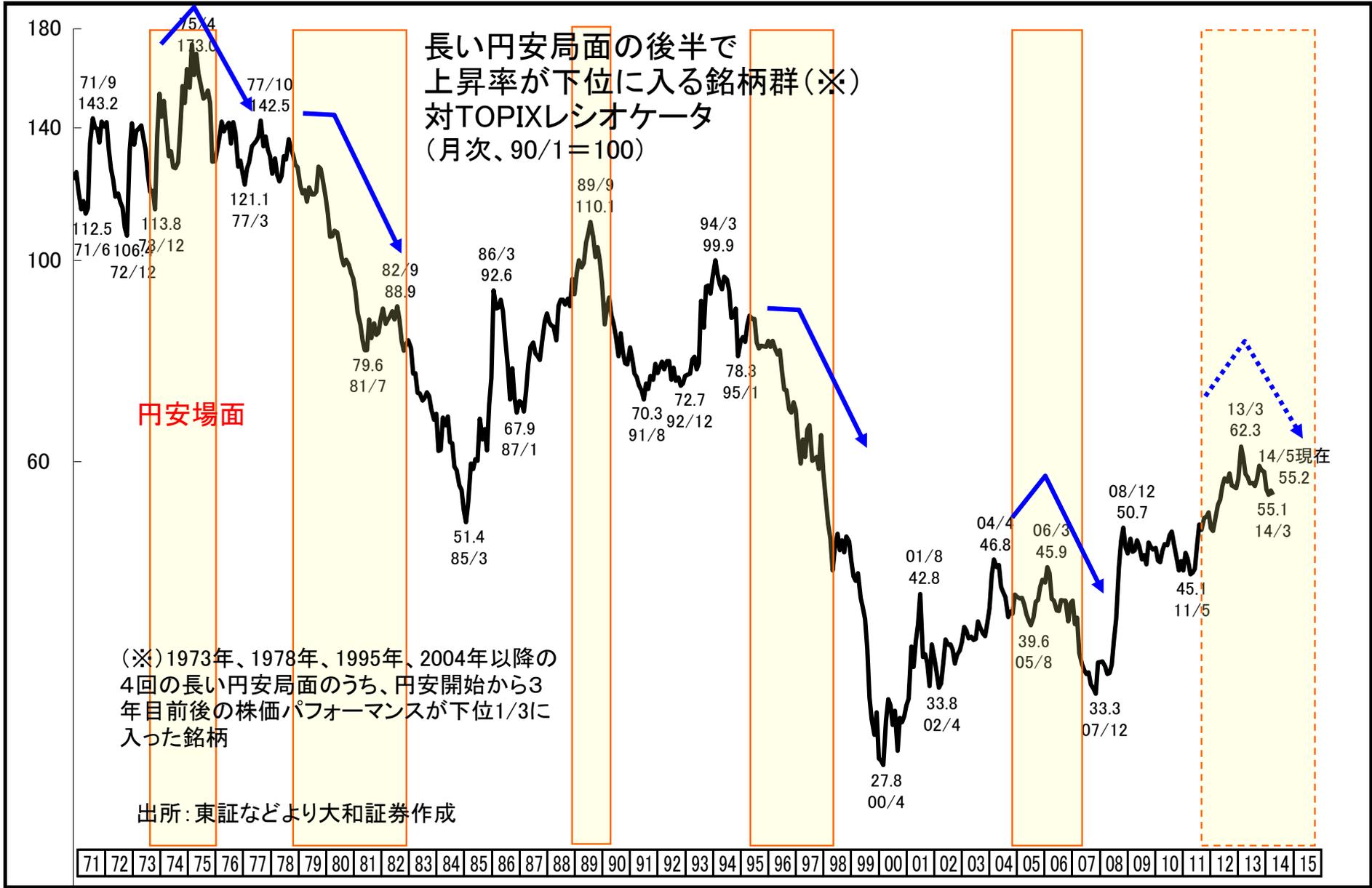
# 建設株などは、円安局面の後半に特に軟化しやすい



# 背景は、円安進行で景気対策が一服しやすいこと



# 円安局面の後半で特に軟化する銘柄群



# 円安局面の後半での軟化候補リスト、今秋はワンチャンスも

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
1801	大成建設 TAISEI CORPORATION	5602	栗本鉄工 KURIMOTO IRON	8324	第四銀行 DAISHI BANK
1803	清水建設 SHIMIZU CORPORATION	5707	東邦亜鉛 TOHO ZINC	8327	西日シ銀 THE NISHI-NIPPON CITY BK
1812	鹿島建設 KAJIMA CORPORATION	5715	古河機金 FURUKAWA CO.	8334	群馬銀行 GUNMA BANK
2267	ヤクルト YAKULT HONSHA CO. LTD.	5852	アーレステ AHRESTY CORPORATION	8359	八十二 HACHIJUNI BANK
2871	ニチレイ NICHIREI	5930	文化シヤタ BUNKA SHUTTER	8830	住友不 SUMITOMO REALTY & DEVELOP
2897	日清食 H D NISSIN FOODS HOLDINGS CO.	6013	タクマ TAKUMA CO. LTD.	9001	東武鉄道 TOBU RAILWAY
3003	ヒューリッ HULIC CO. LTD.	6326	クボタ KUBOTA CORPORATION	9003	相鉄 H D SOTETSU HOLDINGS INC.
3101	東洋紡 TOYOBO CO. LTD.	6361	荏原製作 EBARA CORPORATON	9006	京浜急行 KEIKYU CORPORATION
3861	王子 H D OJI HOLDINGS CORPORATION	6395	タダノ TADANO LTD.	9007	小田急 ODAKYU ELECT RAILWAY
4043	トクヤマ TOKUYAMA CORPORATION	6406	フジテック FUJITEC	9008	京王電鉄 KEIO CORPORATION
4114	日本触媒 NIPPON SHOKUBAI CO. LTD.	6407	CKD CKD CORPORATION	9009	京成電鉄 KEISEI ELECT. RAILWAY
4204	積水化学 SEKISUI CHEMICAL	6741	日本信号 NIPPON SIGNAL	9031	西鉄 NISHI-NIPPON RAILROAD
4206	アイカ工業 AICA KOGYO	7224	新明和 SHINMAYWA INDUSTRIES	9041	近鉄 KINTETSU CORPORATION
4508	田辺三菱 MITSUBISHI TANABE PHARMA	7238	曙ブレーキ AKEBONO BRAKE	9042	阪急阪神 HANKYU HANSHIN HOLDINGS
4527	ロート製薬 ROHTO PHARM	7274	ショーワ SHOWA CORP.	9048	名鉄 NAGOYA RAILROAD
4536	参天製薬 SANTEN PHARMACEUTICAL	7735	スクリン製 DAINIPPON SCREEN MFG.	9076	セイノー H SEINO HOLDINGS CO. LTD.
5110	住友ゴム SUMITOMO RUBBER	7972	イトーキ ITOKI CORPORATION	9301	三菱倉庫 MITSUBISHI LOGISTICS CORP
5121	藤倉ゴム FUJIKURA RUBBER	7994	岡村製作 OKAMURA CORP.	9302	三井倉庫 MITSUI-SOKO CO. LTD.
5232	住友大阪 SUMITOMO OSAKA CEMENT	8001	伊藤忠 ITOCHU CORP.	9303	住友倉庫 SUMITOMO WAREHOUSE
5233	太平洋セメント TAIHEIYO CEMENT CORP	8098	稲畑産業 INABATA	9401	T B S H D TOKYO BROADCASTING SYS HD
5269	日本コンクリート NIPPON CONCRETE	8233	高島屋 TAKASHIMAYA	9601	松竹 SHOCHIKU CO. LTD.
5332	TOTO TOTO LTD.	8263	ダイエー THE DAIEI INC.	9672	東競馬 TOKYOTO KEIBA
5482	愛知製鋼 AICHI STEEL CORP	8270	ユニーグ H UNY GROUP HOLDINGS CO. LTD	9726	K N T C T KNT-CT HOLDINGS CO. LTD.

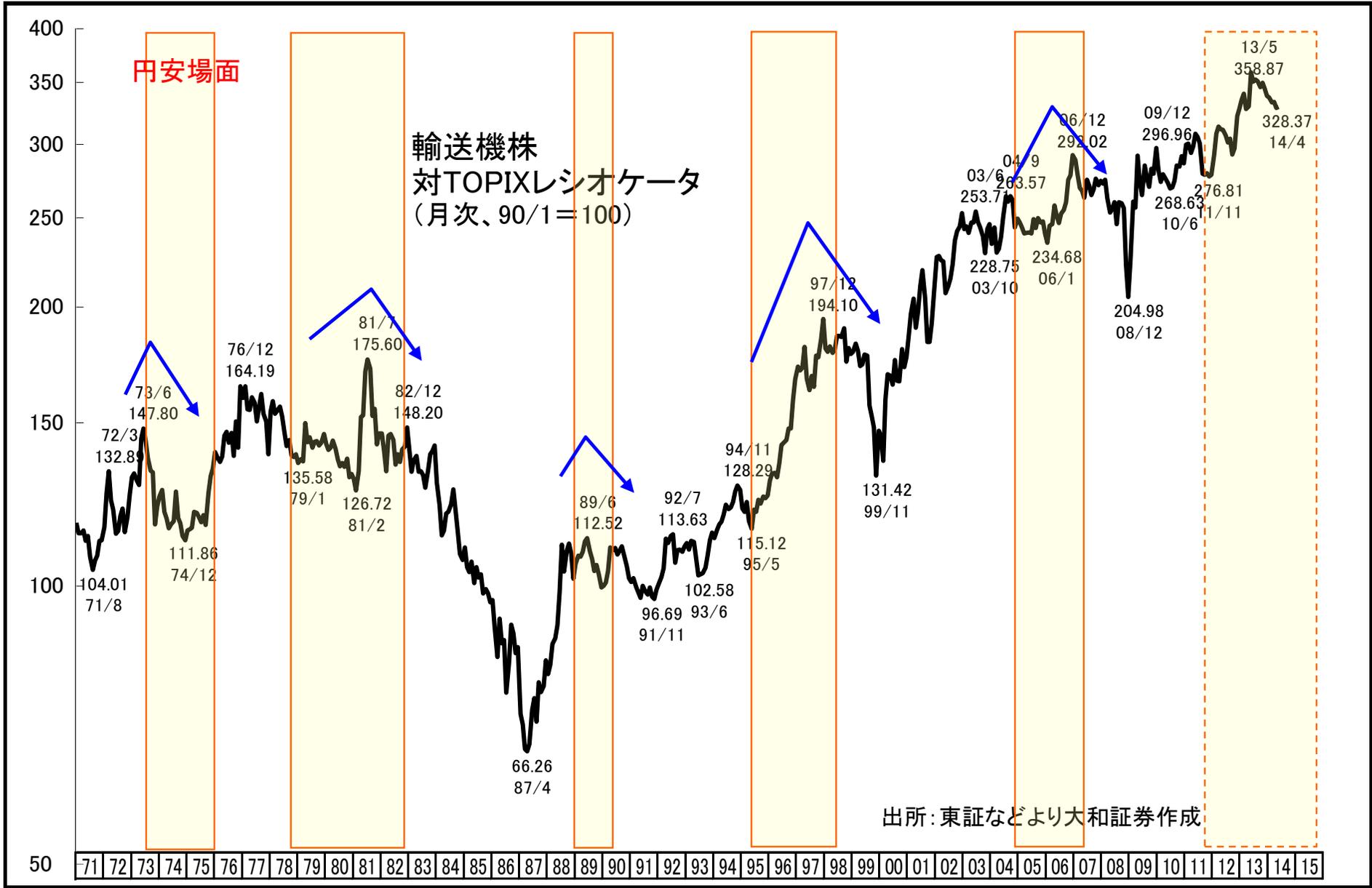
出所：東証データより大和証券作成

対象：東証1部、直近の売買代金平均が1億円以上の銘柄

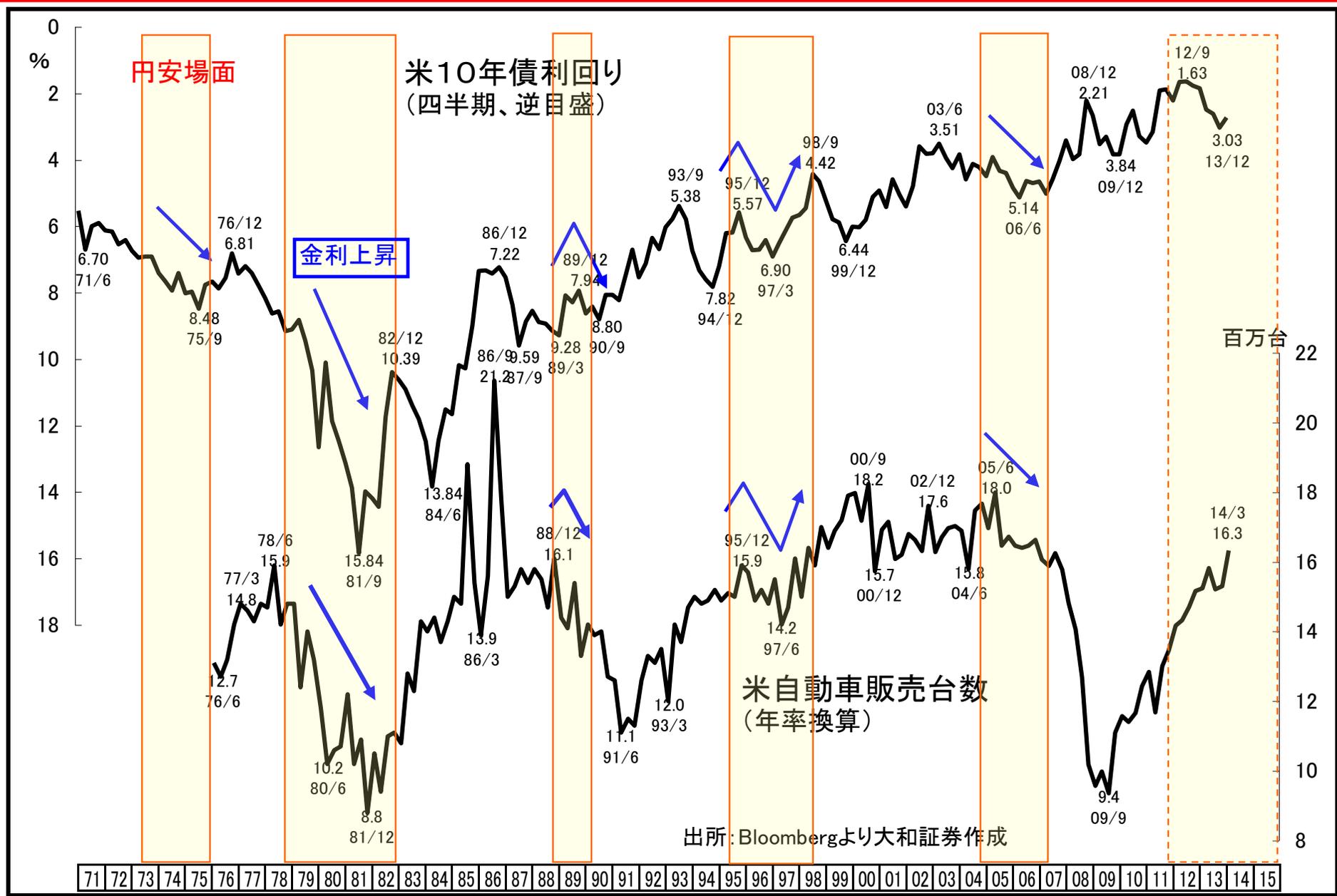
1973年、1978年、1995年、2004年以降の4回の長い円安局面のうち、

円安開始から3年目前後の株価パフォーマンスが、3局面以上で下位1/3に入った銘柄

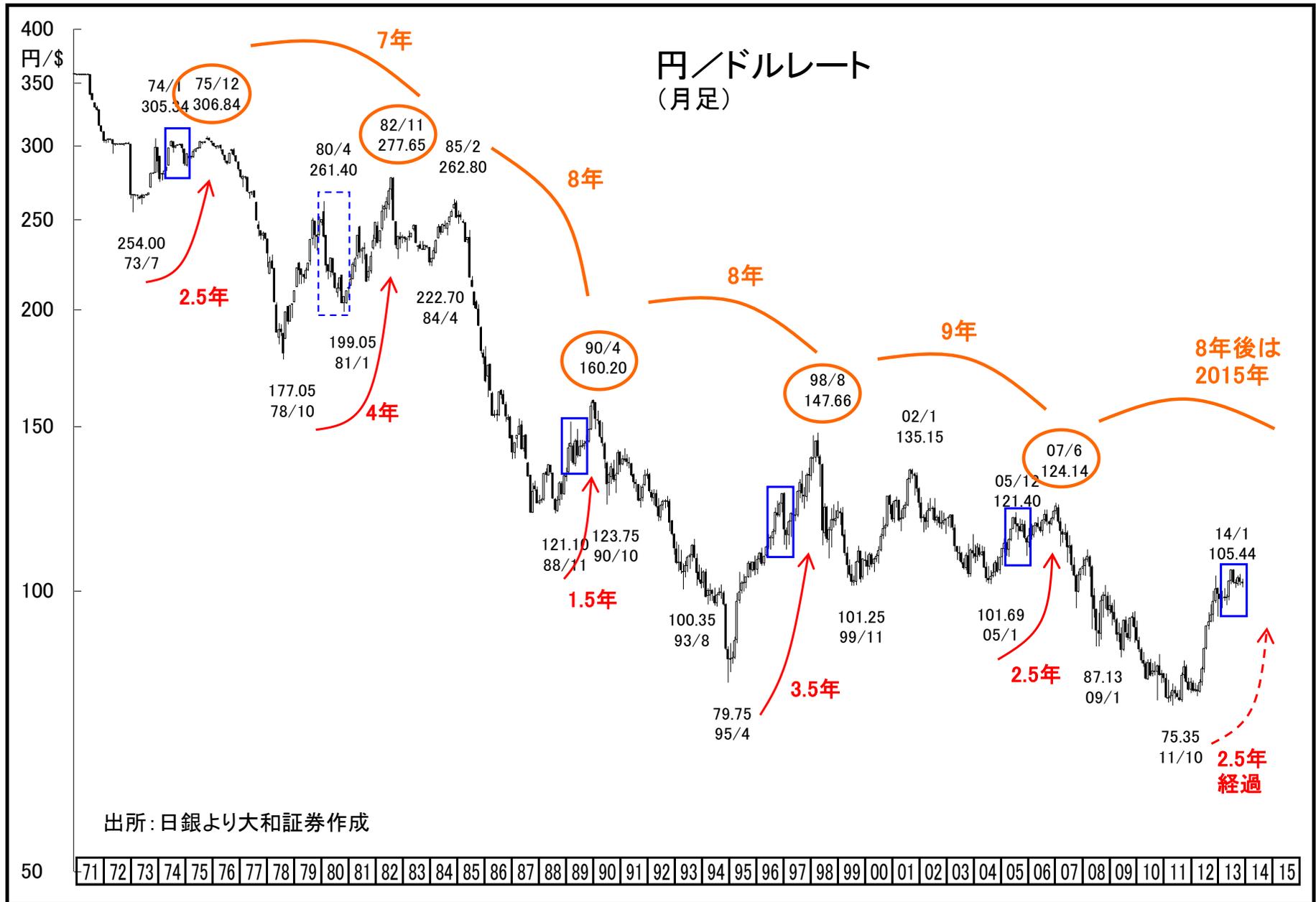
# 自動車株は円安局面の後半に軟化が多い、何故？



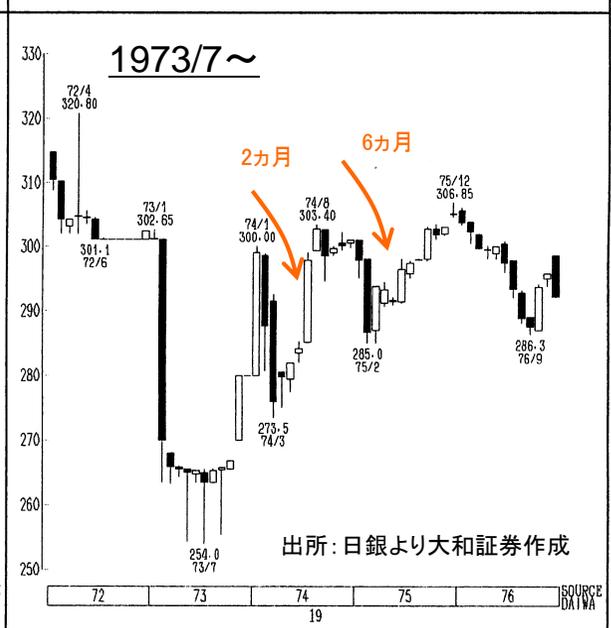
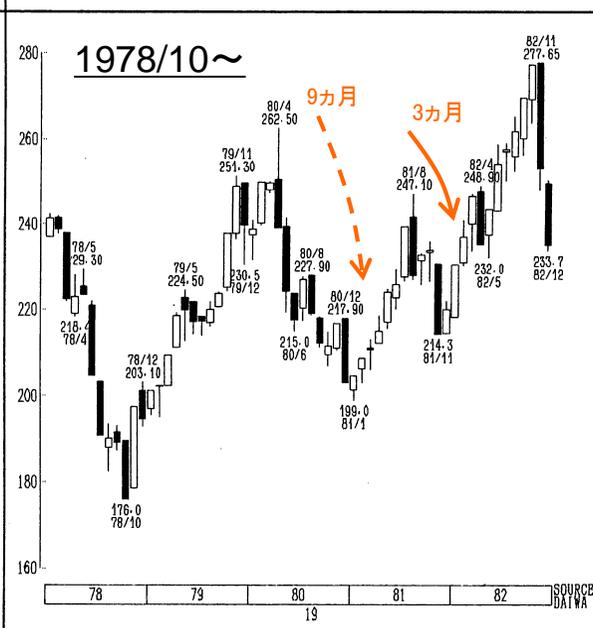
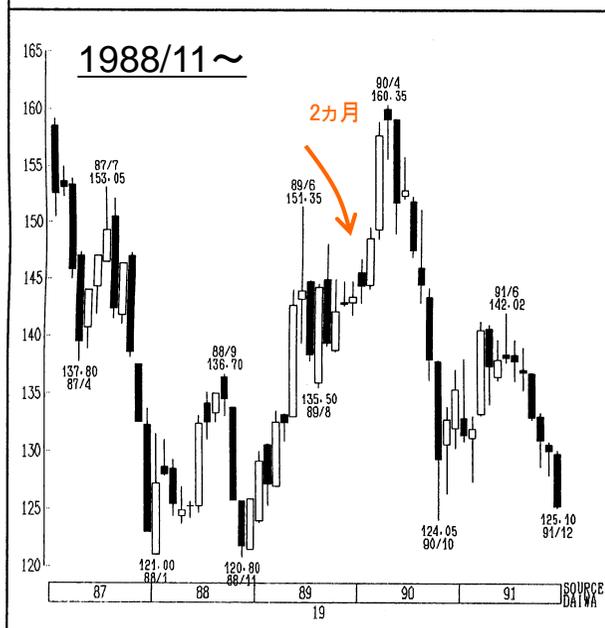
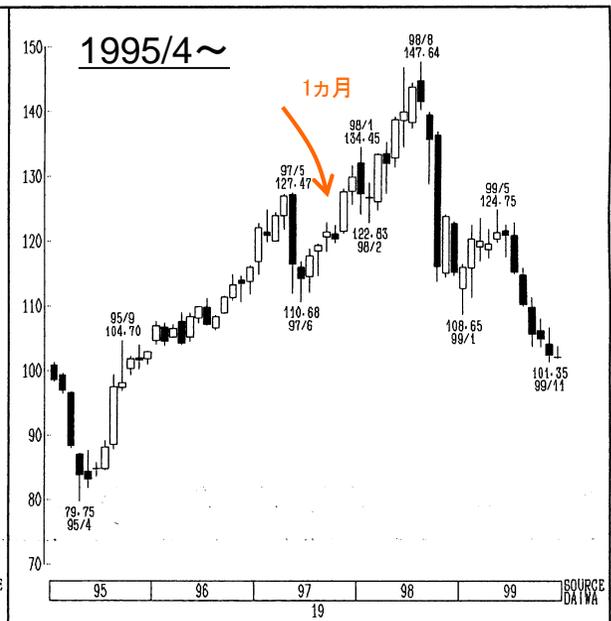
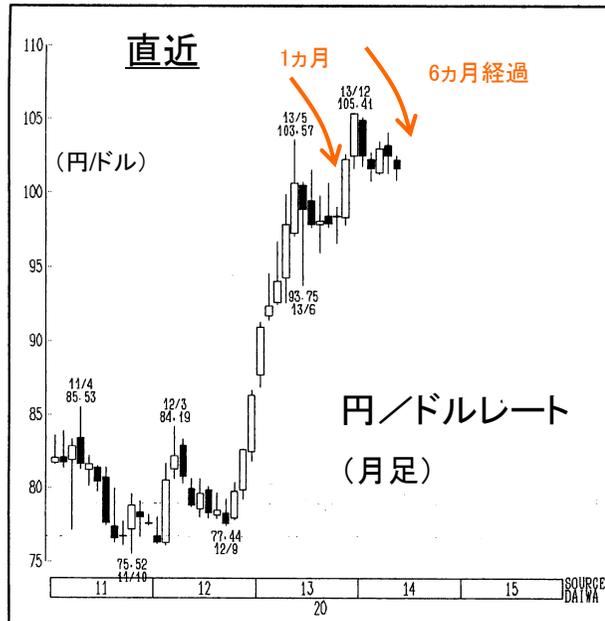
# 米自動車販売は金利連動、米金利高→ドル高は軟化要因



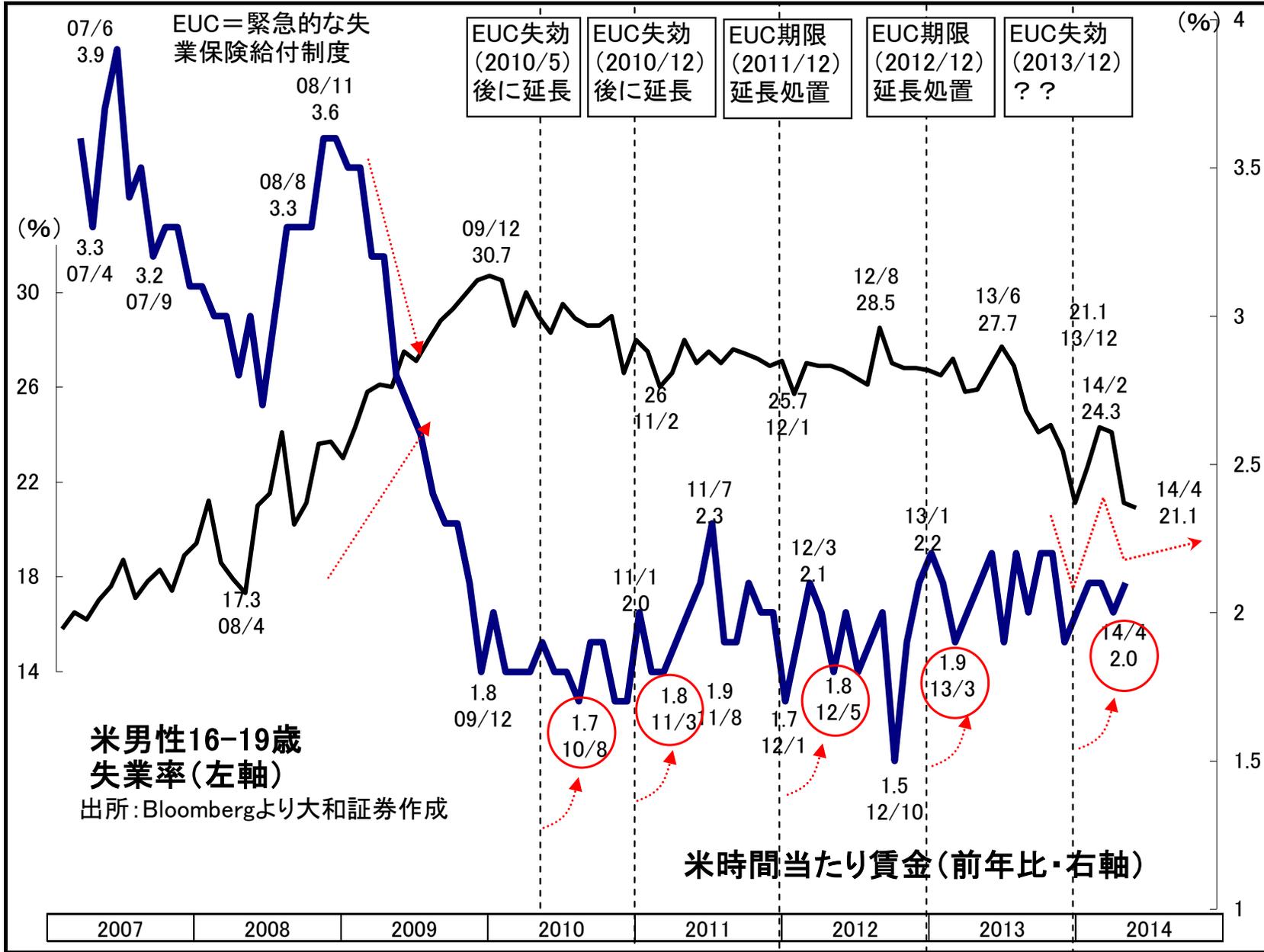
# 円/ドルの8年サイクルからは、円安ピークは2015年頃に



# 円安局面での円高は6ヵ月以内が大半。足もと6ヵ月経過



# 失業保険失効や大雪からの復職ラッシュで賃金下押し・金利低下も一服へ



# 株式物色動向まとめ

## ○メインシナリオ(今年後半か)

→米金利上昇によるドル高

ハイテク○

建設年末頃まで

自動車年末頃まで

## ○サブシナリオ(今年前半までか)

→円高進行で景気対策期待

ハイテク△

建設○

自動車×

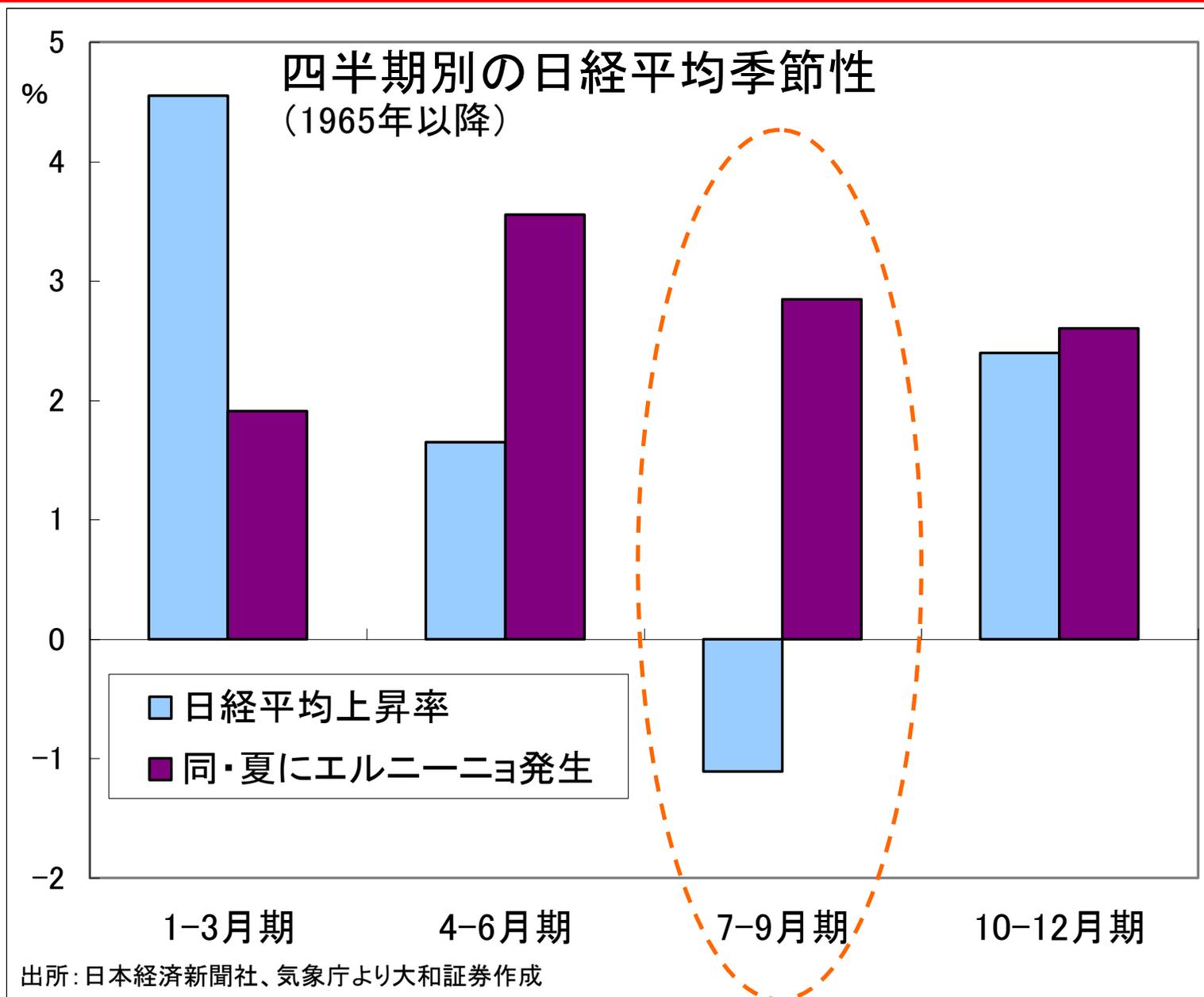
## ○その他(昨年後半)

→日銀の積極姿勢で円安

ハイテク○

建設○

自動車○



## 開示事項

### 【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後6ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1（買い）=15%以上上回る
- 2（アウトパフォーム）=5%~15%上回る
- 3（中立）=±5%未満
- 4（アンダーパフォーム）=5%~15%下回る
- 5（売り）=15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200 指数

### 【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

### 【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、㈱大和証券グループ本社の子会社です。

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成26年6月13日現在）

ウエストホールディングス(1407) 大豊建設(1822) エイジア(2352) アルコニックス(3036) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) クリヤマホールディングス(3355) サンコーテクノ(3435) モブキャスト(3664) ケイブ(3760) アバント(3836) セプテーニ・ホールディングス(4293) 西菱電機(4341) ラクオリア創薬(4579) メック(4971) JCU(4975) MORESCO(5018) 有沢製作所(5208) 日本コンクリート工業(5269) ジオスター(5282) ジャパンパイル(5288) 中山製鋼所(5408) オーナンパ(5816) ライドオン・エクスプレス(6082) 東洋機械金属(6210) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダアイオン(6294) タカトリ(6338) アネスト岩田(6381) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) キトー(6409) 福島工業(6420) 田淵電機(6624) 寺崎電気産業(6637) サン電子(6736) タムラ製作所(6768) 共和電業(6853) 三社電機製作所(6882) アストマックス(7162) ニッピ(7932) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズ(8732) エリアリンク(8914) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本BS放送(9414) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) (銘柄コード順)

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成25年6月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) 大和ハウス工業(1925) ミクシィ(2121) 日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) ジャパンバストレスキューシステム(2453) 東京エレクトロンデバイス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) 横浜冷凍(2874) アークランドサービス(3085) 物語コーポレーション(3097) ANAP(3189) 鳥貴族(3193) プレサンスコーポレーション(3254) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) オープンハウス(3288) SIA不動産投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストラント・ホールディングス(3387) イーブックイニシアティブジャパン(3658) enish(3667) コロプラ(3668) 日本一ソフトウェア(3851) 大王製紙(3880)、朝日印刷(3951) オンコセラピー・サイエンス(4564) シーボン(4926) OATアグリオ(4979) 神戸製鋼所(5406) ウチヤマホールディングス(6059) アメイズ(6076) エスクロー・エージェント・ジャパン(6093) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) サン電子(6736) シャープ(6753) 共和電業(6853) イマジカ・ロボットホールディングス(6879) 三社電機製作所(6882) FPG(7148) ノジマ(7419) アズワン(7476) ワキタ(8125) サンワテクノス(8137) 長野銀行(8521) 愛媛銀行(8541) 三井不動産(8801) 東祥(8920) エフ・ジェー・ネクスト(8935) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) トップリート投資法人(8982) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) バイテック(9957) (銘柄コード順)

### 【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会